

アジアとの架け橋となる

国や他地域に先駆けて、アジアと独自の交流を行ってきた関西。
関経連はアジアとの共生、そして関西に親しみを持つ「親関西人材」の育成をめざし、
人的ネットワークの構築やビジネス交流の拡大などに努めてきた。

ハイレベルでの交流による 人的ネットワークの構築

当会では毎年、企業の関心の高い国に使節団などを派遣し、現地政府や経済団体等との関係強化をはかっている。

この10年、アジアでは、タイのサマック、インラック両首相（それぞれ2008年と2013年）、ベトナムのサン、クアン両国家主席（それぞれ2011年・2013年と2016年）、中国の習近平国家副主席（2012年）、シンガポールのリー・シェンロン首相（2013年）、ミャンマーのテイン・セイン大統領（2015年）をはじめとする首脳級の要人と懇談し、各国と関西経済界との経済・産業協力について意見を交わしてきた。会長・副会長による訪問回数は中国、ベトナム、インドネシアといった国々で多く（それぞれ9回、6回、4回）、そのほかのアセアン各国へも毎年のように幹部を派遣してきた。

近年は、グローバル化の進展、アジア地域の経済発展や日本との経済関係の緊密化を受け、友好交流だけでなく、具体的なテーマを掲げた活動を重視している。これまでに、関西企業が強みを有する環境分野でのビジネス交流の場や現地の産

業人材の育成を目的としたセミナーやフォーラム、企業交流会を各国で開催してきた。訪問先によっては、その実情に応じて、インフラを含めた投資環境整備への協力や観光インバウンドなどをテーマに会合を実施した国もある。

中国やインドなど巨大な人口を抱える国については、中央政府や首都だけでなく、地方との関係を強化し一段深い関係を築くために、中国では上海、遼寧省、山東省など、インドについてもラジャスタン州、ハリアナ州、マハラシュトラ州など複数の地域を訪問し、ネットワークの拡大をはかってきた。



習近平 中国国家副主席との懇談（2012年7月）

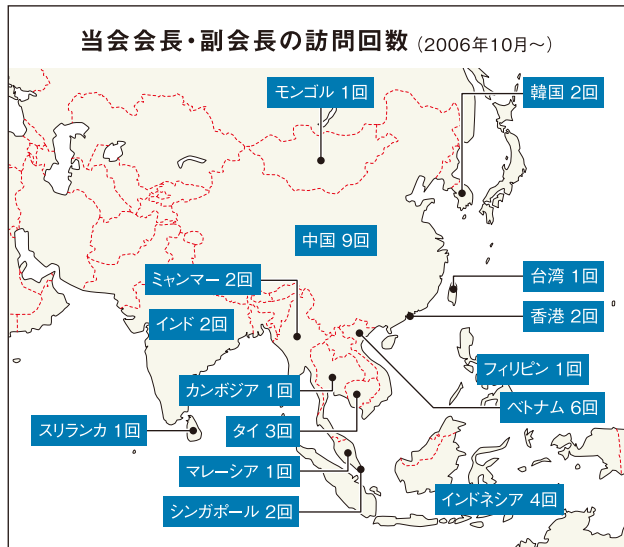
ビジネス交流の拡大と深化

当会では、アジアとの共生をめざして、ビジネス交流の活性化につながるさまざまな取り組みを行っている。

●日中間の経済交流を一層強化 するために

日中の経営者間のビジネス交流を拡大し、Win-Winの関係構築することを目的に、当会では2001年から8回にわたり、経済産業省、日本貿易振興機構（ジェトロ）などとともに「日中経済討論会」を大阪で開催した。この後継事業として、2009年12月と2010年11月に「日中ビジネス・フォーラム in 関西」を開催。日中双方で関心の高い環境・省エネ分野をテーマに、ビジネス創出に向けた議論を深めるとともに、来阪した中国の環境関連企業とのネットワークの構築を進めた。

また、2009年4月には「中国・関西水環境フォーラム」を、2012年7月には「中国・関西環境都市創造フォーラム」を、それぞれ北京で開催。環境投資が進む中国において、低炭素社会の実現への貢献や環境都市創造に関する分野への参



●深まるベトナム との交流

当会は、1996年に初めて経済調査団を派遣して以来、ベトナムとの交流の基盤づくりに力を入れてきた。関西とベトナムの経済交流を深化させるには、相互理解を深め、課題共有をはかる場

入拡大を目的に、関西企業の持つ高い環境・省エネ技術を紹介した。このほか、2012年7月に関経連中国訪問団を派遣した際には、山東省と備忘録を、遼寧省と協力合意書（MOU）を締結。環境・省エネ分野での協力を強化することなどで合意した。

2015年7月と2016年7月には、中国の変化をとらえた新しい時代の交流スタイルとして、「日中企業家交流会」を実施した。本交流会の狙いは、日中の企業人同士が共通の課題について双方向かつ率直に意見を交わし、相互理解を深めることにある。企業間の協業の促進など、さらなる関係強化をはかるためのプラットフォームとして、今後毎年1回程度の頻度で開催する予定である。

が必要と考え、2007年から2012年にかけて、計6回、ベトナム政府やジェトロ大阪本部などとともに、関西およびベトナムで「日越経済討論会」を開催。ベトナムにおけるビジネスチャンスや投資環境の改善について議論するとともに、関係の強化に向けた情報交換や課題の認識・共有をはかった。

その後、ベトナムに進出している関西企業から、ビジネス関連の問い合わせへの迅速な対応など、ベトナム政府の機能強化に期待する声が寄せられるようになったことを受け、当会は2013年11月、現地の計画投資省外国投資庁内に、問い合わせや要望を受け付ける窓口として「関西ビジネスデスク」を設置した。さらに同年12月には、「関西ベトナムビジネス・ラウンドテーブル」を開催し、当会、近畿経済産業局などを含む関西の官民とベトナム政府との間で、企業のベトナム進出・事業展開の課題について議論した。

2016年9月には、使節団の派遣にあわせてベトナム政府・関係機関と現地に進出している関西企業が直接対話する「対話会」をハノイで開催。行政手続きや法制度の運用といった課題や、環境分野等におけるビジネス機会拡大に向けた方策について意見が交わされた。



クアン ベトナム国家主席との懇談（2016年9月）

●東アジア・アセアン経済研究 センター（ERIA）との連携

東アジアの経済統合の深化、域内格差の是正、および持続的な経済発展に資する政策研究や政策提言を行うことを目的として、2008年6月、インドネシア・ジャカルタに設立された国際機関、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）。当会は2009年11月にインドネシア使節団を派遣した際、ERIAとMOUを締結し、2010年11月にはシンポジウムを共催するとともに、事務局内に「関経連ERIA連携室」を開設した。ERIA事務総長やASEAN事務総長の関西への訪問といった



インダストリアルツアー

経済連携の推進を求めて

当会では、産業競争力の強化など、わが国経済の発展に資するとして、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定をはじめとする経済連携の推進を求める提言を行ってきた。2008年3月には、「わが国のEPA戦略に望む」と題する提言を発表。新興国とのEPAの早期締結を求めるとともに、各国ごとのEPA戦略などをまとめた。2009年3月には「戦略的な経済協力のあり方に関する提言」を発表し、官民連携（PPP＝Public-Private Partnership）推進に向けた仕組み作りなど、日本および関西がアジアの持続的成長に貢献するための方策を示した。

民主党に政権が交代した2009年9月には、「新政権の政策に望む」と題する意見書を公表し、その中でWTOやEPA・FTAなどを通じた通商政策の強化といった政策を提言。また、2011年5月には「PPPによる環境・インフラビジネス海外展開支援強化に関する提言」において、海外でのインフラ案件の事業化を成功に導くための省庁横断的な体制強化や自治体との連携、インフラ担当行政官の育成など相手国での人材育成支援の推進等を国に対して求めた。

TPP協定については、交渉が本格化し、日本の参加の是非やメリット・デメリットをめぐる議論が活発になるなか、2010年1月に発表した「アジア太平洋地域の持続的な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」において、わが国もTPP協定に積極的に参加しながら、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の早期実現に取り組むべきと主張。2012年4月には、TPP協定の関西経済への影響に関する試算を含む「TPP協定を中心としたわが国の経済連携推進についての提言」、2013年1月には「TPP協定交渉への速やかな参加と同協定の早期合意を求める要望」を発表した。世論の後押しもあり、政府は2015年3月にTPP協定交渉への参加を表明、7月より正式に交渉に参加した。同年10月にTPP協定は大筋合意に至り、わが国においては、2016年12月に協定の承認案および関連法案が成立した。



関経連アセアン経営研修30周年記念行事（2009年11月）

機会をとらえ、外務省、経済産業省、アジア太平洋研究所（APIR）などとも連携し、アジアの発展に向けた関西・日本の役割などについて議論するシンポジウムを開催するとともに、ERIAの研究成果を会員企業に提供するという活動を行っている。

●「アジアビジネス研究会の活動」

アジアを取り巻くビジネス環境の変化に伴い、各国の状況やニーズは多様化している。当会は2013年7月、国際委員会のもとに「アジアビジネス研究会」を設置し、3～5年後のアジアを展望した上で、関西からアジアへの展開・拡大が有望な事業領域として、「環境」「都市防災」といった分野を選んだ。さらに、選定した分野ごとに関西の主なプレーヤー（企業）やその取り組み、相手国への提案内容などを整理し、データベース化することによって、相手国と関西企業それぞれが必要とする情報を適切かつ速やかに提供することを可能とした。

当会は、官と民の間に位置する「メザニン」（中二階）として、引き続きビジネス交流の拡大と深化に努めていく。

「親関西人材」を育成する

●36年にわたり開催してきた 関経連アセアン経営研修

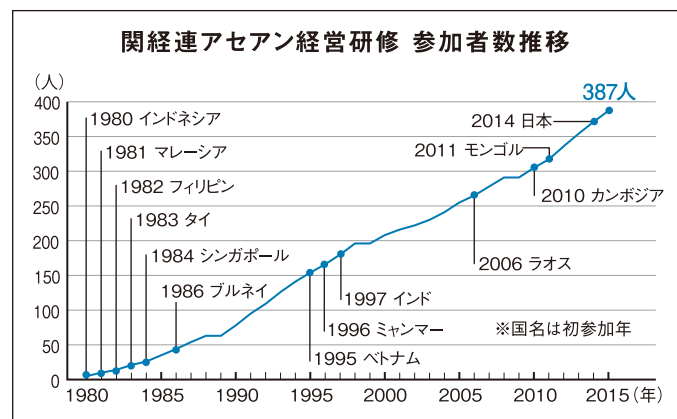
アセアン諸国の若手経営者に日本の経営の長所や特質を学んでもらう人材育成プログラムとして1980年に始まった、関経連アセアン経営研修。その内容は、アセアン各国の急速な経済成長やアジア通貨危機といった時代背景に応じて変化してきた。

30周年の佳節となった2009年11月には、インドネシアにて記念行事を開催。その折に発表した「ジャカルタ宣言」では、それまでの研修の実績をふまえ、日本の政府開発援助（ODA）の枠組みを活用した「アジア環境・省エネビジネス人材育成・交流プログラム」の実施など、関係機関の協力のもと、環境・省エネ分野の人材育成を通じてアセアンの持続的発展に貢献していくことを打ち出した。

インドネシアから5名の若手経営者を招いて始まった本研修には、これまでアセアン10カ国にインド・モンゴル・日本を加えた13カ国から延べ380名以上が参加。修了生の中には、企業経営者や経済関係などとして各界で活躍している人も少な

の技術やノウハウに対する理解を促している。

このような活動を通じて、当会では、関西に親しみをもち、アジアと関西とをつなぐ「親関西人材」の育成に取り組んできた。2016年2月に開催された第54回関西財界セミナーでは、関西の関係機関が協力して「親関西人材」の拡大に取り組むことを確認。これを受けて、当会は、



くない。彼らは「親関西」の人的ネットワークを担い、今後のアジアと関西の未来を築く貴重な人材であり、現在も各国への使節団派遣などの際に交流の機会を設けている。

2016年11月には、各国商工会など本研修のカウンターパート機関の幹部を招聘しフォーラムを開催、次の世代の研修のあり方について議論した。「教える」研修から「同じ目線」での関係構築をめざす研修へ。経済成長を続けるアセアン諸国の参加者とともに、課題を克服し、さらなる成長を実現するための学びの場へと進化を遂げている。

国際協力機構（JICA）や太平洋人材交流センター（PREX）といった人材育成に取り組む関係機関に参加を呼びかけ、「親関西人材ネットワーク連絡会」を設置した。今後、関西が一体となって「親関西人材」の育成とネットワークの構築に取り組むことで、アジアと関西のさらなる発展に貢献していく。